

「平成の政治改革」と公明党・創価学会(3)

平野 貞夫
元参議院議員

7月8日、参議院選挙投票日の2日前、奈良市で街頭演説中の安倍晋三元首相が「旧統一教会」に強い恨みを持つ人物に銃撃され死亡した。この事件は「政治のカルト化」を象徴するものである。複数のマスコミから「宗教と政治」の観点からのコメントを求められた。

本誌で『公明党と創価学会を考える』を連載中であり、今回の銃撃事件を公明党・創価学会問題からコメントすると、報道側の事情で採用されない。そこで今月号は特別に「自公政権の実態」と「旧統一教会」事件の奥底に潜む日本特有のカルト政治を論じてみたい。私は「信仰」のあり方には関心が強いが、宗教宗派についての関心は薄い。生家が浄土宗なので、毎朝、仏壇で手を合わせる程度だ。その時、第二次安倍政権が「共謀罪法案」を国会に提出した頃から、「安倍自

公政権はカルト・ファシズム化して、亡国の道に入りつつある。健全な政権交代政治定着のためベストを尽くします」と祈ってきた程度の信仰である。

公明党の「裏国対」と言われた事務局時代

1967(昭和42)年、公明党が衆議院に進出し、わが国の議会政治は大騒動となる。自社55年体制の談合政治ができなくなるからだ。これは評価すべきことだった。一方、創価学会を母体とする政党のため、議会政治が意見の違いを認め合って議論するという、政治的相対主義の場合だと理解できない難問題があった。

同年8月の「健保国会」といわれる社会保険費の値上げをめぐる大混乱の国会で、竹入義勝公明党委員長と親しい朝日新聞の柴隆治記者から要望を受け、竹入委員長の発想で国会正常化を実現することに成功した

ことがある。園田直衆院副議長の秘書時代であった。

その時、柴記者に竹入委員長から頼まれたと、無茶苦茶な話を持ち込まれた。「公明党の母体、創価学会はファシズムの体質がある。竹入委員長も心配している。健全な議会民主政党内に教育する問題がある。カルト化すれば大変なことになる。国会の手続きや正常なあり方について相談に応じてやってくれ」と。そんなことで、さまざまな問題で公明党との関係を続けてきた。

それから22年を経た89(平成元)年には、永田町では「公明党の裏国対」と陰口を言われるようになってきた。米ソ冷戦が終わり、日本が自立して生きるため「自社55年体制」の談合政治を改革する時代となる。小沢一郎自民党幹事長の呼びかけで、与野党有志の動きが始まる。公明党はその動きの中心となる。

92(平成4)年に無所属で、参院高知選挙区から出馬した私は、自民・公明・民社・社会の一部など政治改革派の支援で国政に参加した。翌年8月に「細川非自民連立政権」の樹立に関わった。長期独裁政権から転落した自民党は、平常心を忘れて利権政治の復活へ謀略を始める。

細川非自民連立政権は、公約した小選挙区比例代表

制等、衆院選挙制度を中心とする政治改革を断行した。自民党は政権交代政治体制に反対し、細川護熙首相を退陣に追い込む。後継に羽田孜改革政権が成立するが、新党さきがけと社会党が参加せず、94(平成6)年6月に総辞職に追い込まれた。

後継は「自社さ」3党が推した村山富市社会党委員長と、自民党を同志とともに離れた海部俊樹元首相を推す新生・公明・日本新・民社等の争いとなる。村山社会党委員長が勝利し、非自民連立政権はわずか10カ月と21日間で幕を閉じた。

海部元首相を擁立したグループ、海部氏と共に自民党を離党した人たちと新生党・公明党・日本新党・民社党等は、「自社さ」政権に対峙するため新党の結成を準備することになる。その動きの中で最大の問題は、創価学会を母体とする公明党が解散して新党に参加するかどうかであった。

池田大作名誉会長の公明党解消の決断と挫折

村山自社さ政権に対峙するための改革派の新党結成の動きは、小沢一郎氏を代表とする「新党準備会」を設けた。その下に6名の企画委員会をつくり、具体的な準備を進める中で、難問が生じた。公明党と創価学

会から、新党結成に不安感が出てきたことだ。市川雄一、公明党書記長の提言で、94年10月28日、小沢新党準備会代表と秋谷栄之助創価学会会長の会談が行われた。

2日後の30日、秋谷会長から私に電話があり、池田名誉会長からの小沢代表への伝言を預かった。私は慎重にメモを取った。

「小沢先生には、お忙しいところ会長と会談していただいて、くれぐれもよろしくお伝えください。この会談は、一步、信義を深める内容になっていて、10年後の秘話にすべき内容だと思います。歴史的な意義のある会談でした。話はさすが小沢先生だ。まったく理解できません。このことを無駄にしてはいけません。日本で一番大事な人ですから、何かありましたら、どんなことでもしますから、よろしく伝えておいてください」

小沢→秋谷会談、秋谷会長の池田名誉会長への報告という流れで、公明党の新進党への参加が確実となった。しかも、創価学会の基本方針として、「衆院では直ちに公明党を解消する。参院と地方自治体では順次、公明党を新党に合流させる」ことを決めた。

翌朝、権藤恒夫議員から、公明党解消という池田名連合が日本でも発足。自民党右派の活動における主力となる。③75（昭和50）年に「創共協定」が発表された頃。国会は与野党伯仲で勝共連合の活動は過激化する。創価学会と旧統一教会は敵対関係を過激化させていく。

米ソ冷戦終結は日本の政治構造を根本的に変えていく。93（平成5）年の細川非自民連立政権に参加した公明党は、反自民を明確にする。日本が二大政党によって政権交代政治に進むなか、池田名誉会長が「公明党を解消することを決断」し、自民党に対峙する「新進党」に参加させることになる。自民党は創価学会の選挙活動に依存してきた部分もあり、絶望感に襲われた。

政権交代を事実上拒否し、独裁政権を続けるために自民党は、創価学会の過去の事件や問題点、さらにはスキャンダルを洗い出し、国会議員が暴力手法とも言える強圧的手法で脅迫・恫喝した。これに屈した創価学会は、新進党解党に動き、「新生・公明党」として公明党を復活させた。自民党は、国政選挙に勝ち続けることが独裁政権を維持する原動力であることから、創価学会の集票力を自家菜籠中のものとする戦略を構築、この時期からカルトを公然と活用することにな

誉会長の心境として「政党をつくって人を出し金を出し、さんざん悪口を言われてきた。政治改革の流れで、憲法の信教の自由を国民が理解するようになった。創価学会に政党は不要だ」との話だった。私は竹入委員長と柴朝日新聞記者の縁で、公明党・創価学会に関わり27年経って、「新進党」を結成して、二大政党による政権交代体制が出来上がることに、役割を果たしたと胸を熱くした。

ところが池田名誉会長の伝言にある「10年後の秘話」は悪夢となる。10年後の2005（平成17）年、再生した公明党は小泉純一郎自民党政権と連立し、平和・人権・福祉の立憲の理念を放棄した。12（平成24）年に成立した第二次安倍自公政権では、憲法9条を破壊し戦争国家をつくり上げた。日本を「カルト・ファシズム」の国家とした。

旧統一教会のカルト性が自公政権に与えた背景

公明党・創価学会と旧統一教会の活動に、不思議な一致点がある。①55（昭和30）年頃、旧統一教会が日本で布教を始めた頃。創価学会は横浜市議選や東京都議選で会員を当選させ政治に進出している。②67（昭和42）年に公明党が衆議院に進出した翌年。国際勝共

る。

それは旧統一教会との一体化。神社本庁を中心とする右寄りの宗教団体が集まる「日本会議」の強化。そして創価学会の効果的活用であった。これらの宗教団体は、歴史的に対立・敵対関係にあった。私はこれらの教団を反社会的な全体主義集団という意味で、カルトと認識しているが、これらのカルトが対立を超越して自民党を支援し続ける理由はどこにあるのだろうか。

第一は2009（平成21）年の民主党への政権交代だ。自民は創価学会と一体化し謀略的手法を駆使しても敗北した。政権を失うという危機感が、本来は対立する各教団に暗黙の協力関係の構築を促した。第二は15（平成27）年の安保法制という違憲立法の強行で野党共闘という共産党との選挙協力が実現し、政権交代の方向性が示されたことだ。

リベラル政権の出現は、自民党政権を防波堤としてきたカルトにとって存亡の危機であり悲劇でもある。安倍元首相の銃撃暗殺事件は、三大カルトと結びついていた自公政権が「カルト・ファシズム」を展開していたことを証明した。問題はマインド・コントロールから覚めない国民の存在だ。